

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 泉 昭子		
教育-35	実施事業	相談室事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

対象	幼児から青少年まで(主に学齢期)の本人とその保護者等
意図	いじめや不登校などの悩みに対し、適切なカウンセリング・環境調整を介して支援を行うため
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>電話・面接・訪問により、児童生徒・保護者への相談、支援を実施した。</li> <li>教育相談員の定期学校訪問により、学校における教育相談を支援した。</li> <li>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの随時派遣により、学校における問題解決に寄与した。</li> <li>教育支援(集団生活への適応・基礎学力の補充)を実施した。</li> <li>教育支援教室を移転した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	25,798	28,423	当初予算(千円)	4,455			
	国県支出金		4317	国県支出金	726			
	地方債			地方債				
	その他		6	その他	12			
	一般財源	25,798	24,100	3,717	3,717			
	人員配置数	1.9	1.9	人員配置数	1.9			
事業経費運営	人件費(千円)	14,689	15,134	人件費(千円)	33,102			
	総事業費(千円)	40,487	43,557	総事業費(千円)	37,557			
	市民1人当りの経費(円)	210	247	市民1人当りの経費(円)	213			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉女子大学 NPO法人等
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学校現場では幅広い年齢層から多様な課題が増加する傾向があり、対応に苦慮する事例が増加している。教育相談員(心理職)の小学校定期訪問や、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした派遣を随時行う等、児童生徒や保護者への個別の対応とともに教職員への助言を行う等、学校の教育相談体制を支援することが一定程度できた。教育相談員の小学校訪問回数を増やしたり、関係機関との連携を深め、さらに相談支援の質を高める取組を行いたい。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室は、岡本二丁目用地施設完成までの暫定的なものとなっている。しかし、岡本二丁目用地施設の建設の目途がたたない上、通室生も増加し、施設として狭小である。</li> <li>鎌倉水道営業所庁舎にある相談室も合わせて環境改善が喫緊の課題となっている。</li> <li>平成30年度から実施した心理検査や小学校定期訪問により、相談室での電話・来室相談への対応人数が確保できない場合があるので、相談員の勤務日数増を図っていきたい。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室を旧大船再開発事務所へ移転し、学習環境の改善を行った。</li> <li>心理検査のニーズに対応できるよう教育相談員を1人増員し、月60日から月64日に勤務日を増やした。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室は、岡本二丁目用地施設完成までの暫定的なものとなっている。しかし、岡本二丁目用地施設の建設の目途がたたない上、通室生も増加し、教育施設としての機能が不十分である。</li> <li>鎌倉水道営業所庁舎にある相談室も面談室の不足や心理検査を実施する部屋がないなど、環境改善が喫緊の課題となっている。</li> <li>教育相談員の小学校定期訪問増や巡回相談の開始に伴い相談室での電話・来室相談への対応人数が確保できない場合がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	①スクールソーシャルワーカー(市単)配置状況								
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市				
他市実績	○	×	○	○	○				
比較事項	②スクールカウンセラー(市単)配置状況								
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市				
他市実績	○	○	○	×	○				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	②について、鎌倉市は教育相談員(心理職)が平成28年度から定期(16校に月1回)小学校を巡回を開始した。各市で県配置のスクールカウンセラーを補うかたちで市の状況に応じて配置人数、日数の増加を図っている。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教育相談員(心理職)の月毎の勤務日数						単位	日/月	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成29年度(2017年度)報酬額を改定
小学校訪問拡充のため、教育相談員の勤務日数増をめざす	目標値	-	-	-	68	68	76				
	実績値	44	52	60	54	60	64				
	達成率	-	-	-	79.4%	88.2%	84.2%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	令和元年度(2019年度)は小学校16校に月1回程度、教育相談員を学校に派遣している。国県には人員配置を要望しているが、その動向を確認し、市費での教育相談員の勤務日数を増やし、教育相談体制の充実を図っていきたい。										